

栗原市築館B & G海洋センター体育館、栗原市築館B & G海洋センター
プール、栗原市築館野球場、栗原市築館陸上競技場、栗原市築館体育セ
ンター、栗原市築館多目的競技場並びに栗原市築館テニスコート

指定管理業務仕様書

目 次

1	管理業務の実施に関する基本方針等	1
2	施設の概要	2
3	休業日・利用時間	5
4	施設の管理運営に関する業務	5
5	指定の期間	8
6	管理運営に関する経費	8
7	施設、設備の修繕について	9
8	申請の手続き	9
9	選定の方法及び基準	10
10	指定管理者の指定及び協定の締結	10
11	業務の履行責任等に関する事項	11
12	事業の継続が困難となった場合の措置	13
13	原状回復	13
14	帳簿書類等の保存年限	13
15	指定期間終了による業務引継ぎについて	13
16	その他	13

令和7年8月

栗原市教育委員会社会教育課

本仕様書は、栗原市築館B＆G海洋センター体育館、栗原市築館B＆G海洋センタープール、栗原市築館野球場、栗原市築館陸上競技場、栗原市築館体育センター、栗原市築館多目的競技場並びに栗原市築館テニスコートの管理を明確にし、管理に必要な事項を明記し、管理業務の適正を期するものとする。

1 管理業務の実施に関する基本方針等

(1) 施設の設置目的

栗原市における社会体育の振興を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するものである。

(2) 管理運営に関する基本的事項

管理運営にあたっては、次に掲げる項目に沿って行うこととする。

- ① 施設運営にあたっては、市教育委員会の意見・提言を尊重するとともに、広く市民の意見を反映すること。
- ② 指定管理者は、施設の利用許可権限を有することから、許可に際しては、利用内容が公共施設の目的に沿ったものであることを確認するとともに、平等な利用の確保に努め、利用者本位の運営を行い、常にサービスの向上に努めること。
- ③ 施設設置の趣旨に即した管理運営を行うため最大の努力を行うとともに、効率的な運営を行い、環境負荷の低減と施設保全に努め、運営費の縮減に努めること。
ただし、競技及び施設利用に必要な照度は最低限確保するよう努めること。
- ④ 災害時、緊急時に備えた危機管理を徹底すること。

(3) 関連法令等の遵守

業務の遂行にあたっては、次の各号に掲げる法令及びその他の関連する法令等を遵守することとする。

- ① 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- ② 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）
- ③ 栗原市体育施設条例（平成17年栗原市条例第124号）
- ④ 栗原市体育施設条例施行規則（平成17年栗原市教育委員会規則第43号）
- ⑤ 栗原市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年栗原市条例第277号。以下「手続条例」という。）
- ⑥ 栗原市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則（平成17年栗原市規則第227号）
- ⑦ 暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例（平成21年栗原市条例第52号）
- ⑧ 栗原市教育委員会暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例施行規則（平成22年3月30日教育委員会規則第9号）

(4) 個人情報の保護

管理業務を通じて取得した個人情報の取扱いは、次のとおりとする。

- ① 指定管理者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第66条第2項第2号の規定により準用する同条第1項の規定により、公の施設の管理の業務（以下「管理業務」という。）で取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならないこと。
規程を定める場合は、別紙「指定管理者の個人情報保護モデル規程」を参照すること。
- ② 手続条例第16条の規定により、個人情報の保護に必要な措置を講じること。
- ③ 指定管理者及び管理業務に従事している者は、管理業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者がその職務を退いた後も同様とする。

- ④ 指定管理者は、個人情報保護法その他の関係法令を遵守すること。
- ⑤ 前各号に規定する事項のほか、管理業務で取り扱う個人情報の適正な取扱いを確保するための必要な事項を整備すること。

(5) 情報公開

指定管理者は、栗原市情報公開条例（平成17年栗原市条例第7号。以下「情報公開条例」という。）の趣旨に即して、栗原市築館B&G海洋センター体育館、栗原市築館B&G海洋センタープール、栗原市築館野球場、栗原市築館陸上競技場、栗原市築館体育センター、栗原市築館多目的競技場並びに栗原市築館テニスコートの管理に係る情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めることとする。

規程を定める場合は、別紙「指定管理者の保有する情報の公開に関するモデル規程」を参照すること。

2 施設の概要

【栗原市築館B&G海洋センター体育館】

(1) 名 称

栗原市築館B&G海洋センター体育館

(2) 所 在 地

宮城県栗原市築館字荒田沢41番地241

(3) 建物概要

- ① 敷地面積 9,986.0㎡
- ② 延床面積 1,102.0㎡
- ③ 構 造 鉄筋コンクリート造
- ④ 階数規模 1階
- ⑤ 設置年月日 昭和57年2月25日

(4) 施設内容

アリーナ：726.15㎡（23.5m×30.9m）

バスケットボールコート1面、バレーボールコート2面

会議室等：事務室、会議室、更衣室、トイレ、器具庫、機械室

(5) 付帯設備

駐車場：61台収容

【栗原市築館B&G海洋センタープール】

(1) 名 称

栗原市築館B&G海洋センタープール

(2) 所 在 地

宮城県栗原市築館字荒田沢41番地241

(3) 建物概要

- ① 敷地面積 9,986.0㎡
- ② 施設内容 25m×6コース 1面、幼児用 1面
- ③ 設置年月日 昭和57年2月25日

(4) 付帯設備

管理棟：更衣室、シャワー、トイレ

駐車場：145台収容

【栗原市築館野球場】

(1) 名 称

栗原市築館野球場

(2) 所 在 地

宮城県栗原市築館字荒田沢 4 1 番地 2 4 1

(3) 建物概要

- ① 面 積 24,910.0㎡
- ② 面 数 メイン球場 1 面、サブ球場 1 面
- ③ センターの長さ メイン球場 115.82m、サブ球場 98.4m
- ④ 両翼の長さ メイン球場 92.28m、サブ球場 レフト 79.6m・ライト 90.2m
- ⑤ 設置年月日 昭和 53 年度

(4) 付帯設備

スタンド（管理等）：事務室、会議室、救護室、トイレ、更衣室、シャワー室、器具庫
観客席 400 席
ナイター設備：鉄塔 4 基、灯数 36 灯/基（メイン球場）
駐車場：108 台収容

【栗原市築館陸上競技場】

(1) 名 称

栗原市築館陸上競技場

(2) 所 在 地

宮城県栗原市築館字荒田沢 4 1 番地 2 4 1

(3) 建物概要

- ① 敷地面積 38,000.0㎡
- ② コース 全天候型走路 8 コース（第三種公認）
- ③ 一周の長さ 400m
- ④ 設置年月日 平成 3 年度

(4) 付帯設備

補助競技場：トラック 全天候型（直線路 6 コース、150m トラック 5 コース）
フィールド 全天候型（幅跳び助走路）、天然芝生
管理棟：鉄筋コンクリート造 2 階 延べ床面積 267.0㎡
1 階：救護室、更衣室、シャワールーム、トイレ
2 階：競技役員控室 21㎡、会議室 64㎡
メインスタンド：観客席 1,008 席、放送室、役員室（半地下）
駐車場：108 台収容
その他：器具庫（西側）、器具庫（東側）、屋外トイレ、倉庫（補助競技場）
屋外トイレ

【栗原市築館体育センター】

(1) 名 称

栗原市築館体育センター

(2) 所 在 地

宮城県栗原市築館高田二丁目 8 番 12 号

(3) 建物概要

- ① 敷地面積 5,506.0㎡
- ② 延床面積 1,312.0㎡
- ③ 構造 鉄筋コンクリート造
- ④ 階数規模 1階
- ⑤ 設置年月日 昭和57年9月1日

(4) 施設内容

アリーナ：780㎡（26.0m×30.0m）
 バスケットボールコート1面、バレーボールコート2面
 会議室等：事務室、会議室（和室）、更衣室、トイレ、器具庫、ステージ

(5) 付帯設備

駐車場：60台収容

【栗原市築館多目的競技場】

(1) 名称

栗原市築館多目的競技場

(2) 所在地

宮城県栗原市築館高田二丁目8番12号

(3) 建物概要

- ① 敷地面積 9,296.0㎡
- ② 人工芝面積 6,804.0㎡（ウォーターベース）
11人制ホッケーコート1面、6人制ホッケーコート3面
- ③ 設置年月日 平成12年9月29日（平成30年1月大規模改修）

(4) 付帯設備

管理棟：387.92㎡ 鉄骨造2階建て
 会議室、更衣室、トイレ、シャワー室
 観客席：131.76㎡（400席）
 倉庫：84.14㎡
 ナイター設備：鉄柱8基、灯数10灯/基
 駐車場：117台収容

【栗原市築館テニスコート】

(1) 名称

栗原市築館テニスコート

(2) 所在地

宮城県栗原市築館伊豆一丁目2番7号

(3) 建物概要

- ① 敷地面積 2,867.04㎡
- ② 施設概要 砂入り人工芝コート 3面（内1面はゲートボール併用）
- ③ 設置年月日 平成27年9月15日

(4) 付帯設備

その他：プレハブ倉庫2棟、屋外トイレ
 ナイター設備：LED投光器18灯、鉄柱12基
 駐輪場：20台収容

3 休業日・利用時間

(1) 休業日

- ① 栗原市築館B＆G海洋センター体育館、栗原市築館陸上競技場、栗原市築館体育センター、栗原市築館多目的競技場、栗原市築館テニスコート

月曜日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その翌日（その日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日））及び12月29日から翌年の1月3日までの日

- ② 栗原市築館B＆G海洋センタープール

月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、その翌日（その日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日））及び9月1日から翌年の6月30日までの日

- ③ 栗原市築館野球場

月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、その翌日（その日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日））及び12月1日から翌年の2月末日までの日

ただし、指定管理者が必要と認めるときは、市教育委員会の承認を得て変更することができる。

(2) 利用時間

- ① 栗原市築館B＆G海洋センター体育館、栗原市築館野球場、栗原市築館体育センター、栗原市築館多目的競技場

午前9時から午後10時まで

- ② 栗原市築館B＆G海洋センタープール

午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで、午後5時から午後8時30分まで

※現在上屋膜体が破損しており、修繕の目途が立たないことから当分の間、午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までとする。

- ③ 栗原市築館陸上競技場

午前9時から午後5時まで

- ④ 栗原市築館テニスコート

午前9時から午後9時まで

ただし、市民サービスの向上及び施設の活性化の観点から、指定管理者が特に必要があると認めるときは、市教育委員会の承認を得て、これを変更することができる。

4 施設の管理運営に関する業務

指定管理者が行う業務は次のとおりとする。

(1) 施設の運営に関する業務

- ① 人員配置

ア 管理運営業務を実施するために必要な業務執行体制を確保するとともに、労働基準法を遵守し、管理運営を効率的に実施するため適正な人員配置を行うこと。

イ 施設の管理責任者を1名配置すること。

ウ 栗原市築館B＆G海洋センター指導員規程に基づく指導員を配置すること。応募時に指導員の資格を有した人員がいらない場合は、指定の期間の初年度において所定の研修を経て資格を取得すること。

エ 職員の資質向上を図るため、接遇等の研修を適宜実施するとともに、施設の管理運営に必要な知識と技術の習得に努めること。

- ② 事業計画書の提出

毎年度、市が定める日までに各年度における管理運営に関する事業計画書及び収支計画書を提出すること。

③ 管理業務日誌（又は施設使用簿）の整備

管理業務の実施及び施設の利用状況等を把握するため、管理業務日誌又は施設使用簿を整備し、記録すること。

④ 定期報告書の提出

定期報告書を作成し、市教育委員会が定める日までに提出すること。

報告書の内容は、次のとおりとする。

ア 利用者数

イ 利用料金の収入状況

ウ 管理業務日誌

エ 利用者等からの苦情とその対応状況

⑤ 施設利用者へのアンケート調査の実施

施設利用者の苦情、意見及び要望等を的確に把握するため、利用者アンケート調査を毎年度1回以上実施し、その結果を市教育委員会に報告すること。

なお、調査方法や調査項目等については、施設利用者アンケート調査票（参考様式9）を参考に、各施設の特性や利用形態等に応じて実施するものとする。

⑥ 事業報告書の提出

毎年度、事業終了後60日以内に事業報告書を作成し、市教育委員会に提出すること。

報告書の内容は、次のとおりとする。

ア 管理の業務の実施及び施設の利用状況

イ 利用料金等の収入の実績

ウ 管理に係る経費の状況

エ 団体の経営状況を確認できる財務諸表

オ その他管理の実態を把握するために市長が必要と認める事項

⑦ 自己評価の実施

毎年度、事業終了後60日以内に、指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票（別紙様式6）により管理運営に関する自己評価を実施し、事業報告書とともに市教育委員会に提出すること。

（2）施設の利用許可、利用許可の取消しに関する業務

① 利用許可業務

栗原市体育施設条例第15条に基づき、施設を利用する者に対し許可を行う。利用許可は、原則として先着順とし、許可にあたっては、平等な利用を確保すること。

② 許可の制限等

栗原市体育施設条例第8条に該当するとき又は暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例第3条第1項に該当するときは、施設の使用を許可しないものとする。

③ 利用許可の取消し

栗原市体育施設条例第9条に該当するとき又は暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例第3条第2項に該当するときは、使用許可を取り消すものとする。

（3）施設の利用料金の徴収、免除及び返還に関する業務

① 利用料金制度の採用

施設の管理運営にあたっては、地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、利用に係る料金は指定管理者の収入とする。

なお、利用料金については、指定管理者が消費税の適格請求書等保存方式に基づく適格請求

書又は適格簡易請求書（インボイス）を交付することとし、必要な手続き等については指定管理者が対応することとする。

② 利用料金の額

利用料金は、栗原市体育施設条例別表に定める金額を上限として、指定管理者があらかじめ市教育委員会の承認を得て定めるものとする。

指定管理者は、利用料金を定めたときは、直ちに公表するとともに、当該施設において利用者の見やすい場所に掲示しなければならない。

③ 利用料金の免除

指定管理者は、あらかじめ市教育委員会の承認を得て利用料金の免除の基準を定めるものとする。また、これを変更しようとするときも同様とする。

④ 利用料金の返還

既納の利用料金は、返還しないものとする。ただし、指定管理者は、災害その他不可抗力により使用できなくなったとき、その他指定管理者が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を返還することができるものとする。

利用者の責めによらない理由により施設を利用することができなかった場合は、利用料金を返還するものとする。

⑤ 利用料金以外の収入

自動販売機手数料、スポーツイベント等での出店料は指定管理者の収入とする（市民サービスの維持・向上に資するための本来業務として位置づける）。

その他利用料金の対象とならない「教育財産目的外使用料」は市の収入となる。

（４）施設及び設備の維持に関する業務

指定管理者は、施設及び設備の機能と環境を良好に維持し、サービスの提供が常に円滑に行われるように、施設及び設備の日常点検、保守及び法令点検を行うこととする。

なお、法令等に基づき実施する管理業務については、報告書の写しを市教育委員会へ提出することとする。

① 施設管理業務

施設を適正に運営するため、日常の点検を行い、施設の保全に努めること。不具合を発見した場合は、速やかに市教育委員会へ連絡すること。（軽微な修繕は除く。）

② 設備等の保守点検業務

下記の設備について、日常点検及び法定点検等の業務を行うこと。

ア 電気工作物

イ 消防設備

ウ 業務委託による場合は、委託先が必ず業務に必要な資格及び免許等を有していること。

③ 清掃業務

公共施設として快適な空間を保ち、市民の施設利用に供するため、必要な清掃業務を実施すること。

④ 植栽管理に関する業務

植栽樹木等の維持管理に当たっては、美観及び衛生において良好な状態に保つため、散水、施肥、害虫駆除、剪定、除草、刈込み等の必要な処置を講ずること。

⑤ 防災業務

消防法に基づき、防火管理者を選任し、消防計画を作成し避難訓練等を実施すること。

⑥ 管理施設の防災・警備に関する業務

防犯、防火及び防災に万全を期し、利用者が安心して利用できる環境を確保すること。

ア 建物内外の巡回による不審者発見並びに盗難の予防

- イ 火災報知設備の監視及び初期消火並びに関係機関への通報
- ウ 災害発生時の避難経路等を施設内に表示
- エ 災害発生時等における利用者の避難誘導及び安全確保
- オ 無許可営利行為の取り締まり
- カ 駐車指導及び不法駐車を取り締まり
- キ 機械警備用警報装置のセット及び解除

⑦ 備品の取扱い

- ア 市教育委員会が貸与する備品の使用及び保管については、善良な管理者の注意義務をもって行うこと。
- イ 備え付けの備品や市教育委員会が購入の上、貸与した備品については市教育委員会に帰属するが、指定管理者が指定管理料によらず施設の利便性向上等のために独自に購入した備品は指定管理者に帰属する。
なお、備え付け及び貸与備品については、別途提示する。
- ウ 指定管理者は、市教育委員会に帰属する備品について処分する場合、その都度事前に市教育委員会に報告し、その承認を得ること。
- エ 指定管理者は、市教育委員会に帰属する備品について、3月末の現在高と照合の上、毎年4月末までにその管理状況を市教育委員会へ報告すること。
- オ 指定管理者は、市教育委員会が貸与する物品において、故意又は過失により破損又は滅失した場合は、指定管理者の負担により購入又は調達すること。

(5) 管理業務の再委託の禁止

施設の管理について、業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、清掃や設備保守点検等個別の業務については、市教育委員会と協議の上、第三者に委託することは可能である。

(6) ネーミングライツの導入

施設の知名度及び集客力の向上や市の自主財源の確保を図るため、市が施設の名称にネーミングライツを導入する可能性があるが、導入に伴って指定管理者が行う業務内容等に変更が生じる場合は、指定管理者と市は業務内容等について別途協議を行うものとする。

(7) その他

飲料水等の自動販売機の設置とスポーツイベント等での出店誘致は、市民サービスの維持・向上に資するための本来業務として位置づける。

5 指定の期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

6 管理運営に関する経費

本施設の管理運営にあたり指定管理者の収入は、市が支払う指定管理料と施設の利用者が支払う利用料金及びその他の収入となる。「その他の収入」とは、指定管理者が市教育委員会の許可を得て実施する自主事業等の収益をいう。

(1) 指定管理料

市は、指定管理を行う上で、その業務の対価として指定管理料を支払うことが適当と判断する場合は、利用料金制度によるほか指定管理料を支払うものとする。

指定期間中における指定管理料の総額は、233,830,000円（消費税および地方消費税額を含む。）を上限とし、これを目安に事業計画書を作成すること。

なお、事業計画書の作成にあたっては、別紙収支決算書を参照すること。

○ 指定管理料年度内訳

年 度	指定管理料	指定管理料が変動する理由
令和 8 年度	47, 150, 000円	・初年度に実施見込みのB & G海洋センター指導員資格取得の研修旅費を含んでいるため。 ・車検費用を含んでいるため。
令和 9 年度	46, 700, 000円	
令和10年度	46, 640, 000円	
令和11年度	46, 700, 000円	
令和12年度	46, 640, 000円	

※ 指定管理料に含まれる人件費は、昇給分を考慮して積算した上で各年度を平準化しています。また、本施設の規模や職員数、管理運営業務の専門性や特殊性を踏まえ、管理職1名分の費用を含めて積算しています。

(2) 指定管理料の支払い

指定管理料の支払いは、市と指定管理者で協議の上、協定で定めるものとする。

(3) 指定管理料の精算

利用料金収入の増加、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された余剰金については、原則として精算による返還を求めない。

また、利用料金収入の減など、指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合は、原則として補填は行わない。

(4) 指定管理料の増額又は減額

指定管理料の額は、特段の事情がない限り変更しないこととする。

ただし、施設利用料等を改定した場合には、市と指定管理者で対応を協議するものとする。

7 施設、設備の修繕について

維持修繕等の経常経費については指定管理者の負担とし、大規模改修費、経年劣化による機器取替等の資本的費用は市が別途負担するものとする。

1件当たり100,000円までの軽微な補修、機器の取替えなどは、指定管理者の判断で実施するものとする。また、1件当たり100,000円を超える修繕については、市教育委員会と協議の上で実施するものとし、協議なく行われた場合は全て指定管理者の負担とする。

8 申請の手続き

(1) 申請書類

指定管理者の指定を受けようとする者は、次に掲げる書類を提出するものとする。

共同事業体による申請の場合は、構成団体分も提出するものとする。

- ① 指定管理者指定申込書（手続規則様式第1号）
- ② 共同事業体協定書兼委任状（参考様式3 共同事業体による申請者のみ）
- ③ 団体概要調書（参考様式4）
- ④ 事業計画書（参考様式5-1）
- ⑤ 誓約書（参考様式6）
- ⑥ 法人登記簿謄本（申請者が法人の場合のみ 写し可）
- ⑦ 印鑑証明書（法人以外の団体は、代表者の印鑑証明書 写し可）
- ⑧ 定款、寄付行為、規約又はこれらに類するもの（団体の規約等）
- ⑨ 役員名簿（参考様式8-1）及び役員名簿の提出等に係る同意書（参考様式8-2）
- ⑩ 直近の決算報告書又は決算見込みを説明する書類
- ⑪ 次の税について未納がない証明（直近2年分 写し可）

ア 栗原市市税等（栗原市外の団体等の場合は、当該自治体の市町村税とする。）

イ 法人税

ウ 消費税及び地方消費税

(2) 提出部数 原本1部、副本1部（副本はコピー可）

(3) 提出期間及び提出方法

- ① 提出期間 令和7年8月1日（金）から9月1日（月）まで
ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。
- ② 提出時間 午前9時から午後5時まで
- ③ 提出方法 持参又は郵送 郵送の場合、9月1日までの消印があるものに限り受け付ける。
- ④ 提出場所 栗原市教育委員会社会教育課スポーツ推進係
〒989-5171
宮城県栗原市金成沢辺町沖200番地

(4) 応募に関する留意事項

- ① 失格事項
申請者が提出した申請書類等が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は失格とする。
 - ア 異なる申請書類を複数提出したとき
 - イ 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないとき
 - ウ 虚偽の内容が記載されているとき
 - エ その他不正な行為があったとき
 - ② 申請書類の変更の禁止
提出期限後の再提出及び差替えは認めない。ただし、受付期間中における再提出及び差替えは認める。
 - ③ 申請の辞退
申請書類を提出後に辞退する場合、辞退届（参考様式7）を提出すること。
 - ④ 申請書類の取扱い
申請書類は、情報公開の対象文書となるため、情報公開条例の規定に基づき、開示する場合がある。
 - ⑤ 指定管理者からの暴力団排除にかかる意見の聴取
市教育委員会は、指定管理者から暴力団を排除するための連絡協調体制の確立に関する協定書に基づき、団体が暴力団又はその構成員等の統制下でないことを確認するため、提出された役員名簿を管轄警察署等に提供することがある。
- (5) 費用負担 申請に必要な費用は、申請者の負担とする。

9 選定の方法及び基準

(1) 選定方法

栗原市指定管理者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、次に掲げる選定基準に照らし総合的に審査し、指定管理者の候補者を選定する。

(2) 選定の基準

- ① 住民の平等な利用を確保することができるものであること
- ② 事業計画書等の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであるとともに、その管理に係る経費の縮減及び市民サービスの向上が図られるものであること
- ③ 事業計画書等に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有するものであること
- ④ その他栗原市長が公の施設の性質又は目的に応じて必要と認める基準

10 指定管理者の指定及び協定の締結

(1) 指定管理者の指定

指定管理者の候補者は、栗原市議会の議決を得て、指定管理者に指定する。

(2) 協定の締結

指定管理者の指定を受けた団体は、市と本施設の管理に関する協定を締結する。協定の主な内容は次のとおりとする。

- ① 事業計画に関する事項
- ② 利用料金等に関する事項
- ③ 事業報告に関する事項
- ④ 管理の経費に関する事項
- ⑤ 指定管理者の指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- ⑥ 管理の業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- ⑦ 管理の業務を行うに当たって保有する情報の公開に関する事項
- ⑧ その他市長が必要と認める事項

(3) 指定後の留意事項

指定管理者の候補者が協定の締結に応じない場合、指定管理者の指定の議決後においても指定しない場合がある。

1 1 業務の履行責任等に関する事項

(1) 業務報告の聴取等

市教育委員会は、地方自治法第244条の2第10項の規定により、指定管理者の管理する施設の適正を期するため、必要があると認められるときは、指定管理者に対して当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることとする。

(2) 帳簿書類の提出要求

監査委員等が市の事務を監査するために必要があると認める場合、指定管理者は帳簿書類その他の記録を提出しなければならない。

(3) リスクの分担

指定管理者が行う管理業務に関し、市と指定管理者とのリスクの分担について、概ね次の表のとおりとする。なお、その他必要な事項については、協定で定めることとする。

リスクの種類	項 目	栗原市	指定管理者
物価変動	物価変動に伴う人件費、物品費、光熱水費等の経費の増加		○
	著しい物価変動によるもの	両者協議	
法令等の変更	施設の運営管理に影響を及ぼすもの（施設の改善費等）	○	
	指定管理者自身に影響を及ぼすもの		○
維持管理	小規模な補修や修繕に係るもの		○
	それ以外のもの	両者協議	
備品管理	指定期間中の備品の管理に係るもの		○
	備品の提供、調達、引継ぎ、撤収に係るもの	必要に応じ両者協議	
不可抗力	自然災害等による業務の変更、中止、延期 ※1	両者協議	
協定の不履行	市の都合によるもの	○	
	指定管理者の都合によるもの		○
第三者への損害賠償	市の瑕疵責任と認められるもの	○	
	指定管理者の瑕疵責任と認められるもの ※2		○

運営リスク	施設、機器の不備、施設管理上の瑕疵又は火災等の事故による施設利用停止等に伴うリスク		○
事業終了時の費用	指定期間の満了、又は新たな指定管理者の指定、指定管理者の取消しによる原状回復		○

この表に定める基準によりがたい特別の事情がある場合、又はこの表に掲げる事項以外のリスクが生じた場合は、市又は市教育委員会と指定管理者の両者協議によりその項目を付加しリスク分担を定めるものとする。

※１ 自然災害等不可抗力への対応

- ・建物、設備が復旧困難な被害を受けた場合は、業務の全部の停止を命じることがある。
- ・復旧可能な場合は、その復旧に要する経費は規模に応じて指定管理者と協議するものとする。
- ・災害発生時には、災害対応のため業務の一部又は全部の停止を命じることがある。
- ・栗原市地域防災計画における指定避難施設となっている施設については、災害発生時の避難所の開設について、連絡体制等を市と指定管理者において協議し、あらかじめ定めるものとする。

※２ 第三者への損害賠償への対応は保険加入を義務とする。

- ・管理上の瑕疵又は業務遂行上の過失による事故に適切に対応するため、想定されるリスクに応じた保険に加入するものとする。
- ・地方自治法第244条の2第3項及び第4項に基づく指定管理業務については、市が加入する「全国町村会総合賠償補償保険」において、指定管理者についても被保険者とみなされ、賠償責任保険の対象となる。
- ・指定管理者が行う自主事業等については、当該保険の対象外であることから、自主事業等を実施する場合は、自らの負担で保険に加入するものとする。
- ・指定管理者が、当該保険の支払限度額以上の補償を確保する必要があると判断する場合は、自らの負担で保険に加入するものとする。

(参考) 現在市が加入している全国町村会総合賠償補償保険の加入内容

○賠償責任保険

賠償対象	単位	賠償金額
身体賠償	1 名	2 億円
	1 事故	2 0 億円
財物賠償	1 事故	2 千万円

○補償保険

補償内容	補償金額
死 亡	5 0 0 万円
後 遺 症	2 0 ～ 5 0 0 万円
入 院	2 ～ 3 0 万円
通 院	5 千円～1 2 万円

○個人情報漏えい保険

賠償対象	単位	賠償金額
賠償責任	—	2 億円
対応費用	1 事故	1 千万円
	年 間	3 千万円

(4) 指定管理者が危険を負担する範囲

責任分担について、包括的な管理責任は市教育委員会にある。ただし、指定管理者は、施設利用者の被災に対する第一次的責任を有し、施設または施設利用者に災害があった場合は、迅速かつ適切に対応し、直ちに市教育委員会に報告しなければならない。

(5) 賠償責任

指定管理者の責めに帰すべき理由により施設利用者等第三者に損害を与えた場合、指定管理者がその損害を賠償するものとする。

1 2 事業の継続が困難となった場合の措置

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により、業務の継続が困難になった場合、市は指定を取り消すものとする。その場合、市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとする。また、次期指定管理者が円滑かつ支障なく当該施設の指定管理業務を遂行できるように、引継ぎを行うものとする。

(2) その他の事由により事業の継続が困難になった場合

不可抗力等、市及び指定管理者双方の責め帰することのできない事由により、業務の継続が困難になった場合、事業継続の可否について協議するものとする。一定期間内に協議が整わない場合、指定の取り消しができるものとする。また、次期指定管理者が円滑かつ支障なく当該施設の指定管理業務を遂行できるように、引継ぎを行うものとする。

(3) 指定管理者の指定取消後の対応

指定管理者の指定取消後、次期指定管理者の指定に当たっては、第2順位の指定管理者の候補者と協議を行うことがある。

1 3 原状回復

指定管理者は、指定期間が満了したとき、または指定を取り消されたときは、速やかに市教育委員会の指示に従い原状回復し、建物、付帯施設、備品等を引き渡すものとする。

ただし、原状回復について市教育委員会の承認を得たときは、この限りではない。

1 4 帳簿書類等の保存年限

指定管理者として作成した帳簿書類は、その帳簿閉鎖の時より10年間保存するものとする。

1 5 指定期間終了による業務引継ぎについて

指定期間終了時には、次期指定管理者が円滑かつ支障なく施設の業務を遂行できるよう引継ぎを行うものとする。また、業務上作成された書類・資料等については、引渡しを拒むことはできない。

1 6 その他

築館体育センターの管理・運営にあつては、隣接する北側の築館中学校体育館施設開放に伴う鍵の貸出し・返却業務を含めるものとする。

指定管理者は、この仕様書に規定するもののほか、指定管理者の業務の内容及び処理等について疑義が生じた場合は、市教育委員会と協議し決定するものとする。

自家用電気工作物保安管理業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センター体育館、栗原市築館野球場、栗原市築館体育センター及び栗原市築館多目的競技場の自家用電気工作物の機能を最良の状態に保つため、電気事業法等の関係法令に準拠して保守点検を実施すること。

1 保守点検する設備の数量

(対象自家用電気工作物) 3 台

	施 設 名	受電設備 容量(kVA)	受電電圧 (V)
1	栗原市築館B & G海洋センター体育館 (栗原市築館字荒田沢4 1 番地2 4 1)	8 0	6, 6 0 0
2	栗原市築館野球場 (栗原市築館字荒田沢4 1 番地2 4 1)	1 6 0	6, 6 0 0
3	栗原市築館体育センター (栗原市築館高田二丁目8 番1 2 号)	3 5 0	6, 6 0 0
	栗原市築館多目的競技場 (栗原市築館高田二丁目8 番1 2 号)		

2 保守点検の内容

- (1) 定期点検（月次点検「毎月」及び年次点検「年1回」）、臨時点検（事故発生時必要の都度実施）を実施し、巡視点検測定及び試験の結果、不良箇所があるときは必要な指導及び助言を受けること。
- (2) 電気工作物の事故発生の場合は、応急措置等の指導を受けるとともに、事故原因の究明に協力を受け、再発防止対策の指導を受け、電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規定に定める電気事故報告書の作成及び手続の指導を受けること。
- (3) 電気関係法令に基づく立入検査の立会いを行うこと。

3 保守点検の報告書

- (1) 保守点検報告書の様式は、関係法令に定められたものを提出すること。
- (2) 保守点検の結果、改善、改修を要する箇所がある場合は、前記の報告書と併せ、その一覧を任意様式により提出すること。
- (3) 保守点検完了後、報告書を1部作成し、提出すること。

浄化槽維持管理業務標準内容

栗原市築館B＆G海洋センター体育館、栗原市築館B＆G海洋センタープール、栗原市築館野球場及び栗原市築館陸上競技場の浄化槽の機能を最良の状態に保つため、浄化槽法等の関係法令に準拠して保守点検と水質検査を実施すること。

1 保守点検する設備の数量

	施設名	種別 (処理方式)	規模	数量
1	栗原市築館B＆G海洋センター体育館 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	合併処理浄化槽 (分離接触ばっ気)	1 5 0 人槽	1 基
	栗原市築館B＆G海洋センタープール (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)			
2	栗原市築館野球場 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	単独処理浄化槽 (分離接触ばっ気、 三次処理付)	3 5 人槽	1 基
3	栗原市築館陸上競技場 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	小型合併処理槽 (分離接触ばっ気)	4 0 人槽	1 基

2 保守点検、清掃の内容

(1) 保守点検・消毒

築館B＆G海洋センター体育館、築館B＆G海洋センタープールは、1カ月に2回実施すること。

築館野球場、築館陸上競技場は、1カ月に1回実施すること。

(2) 法定点検（浄化槽法第11条）、水質検査は1年に1回実施すること。

(3) 清掃は、浄化槽法第9条の規定に基づき、1年に1回実施すること。

(4) 臨時点検は、異常が発生した場合又は異常の発生の恐れがある場合に実施すること。

3 保守点検、清掃の報告書

(1) 保守点検報告書及び清掃報告書の様式は、消化槽法等に定められたものを提出すること。

(2) 保守点検及び清掃の結果、改善、改修を要する箇所がある場合は、前記の報告書と併せ、その一覧を任意様式により提出すること。

(3) 保守点検及び清掃完了後、報告書を1部作成し、提出すること。

消防用設備保守点検業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センター体育館、栗原市築館B & G海洋センタープール、栗原市築館野球場、栗原市築館陸上競技場、栗原市築館体育センター及び栗原市築館多目的競技場の消防用設備の機能を最良の状態に保つため、消防関係法令等に準拠して保守点検を実施すること。

1 保守点検の実施

消防関係法令に基づき、機器点検と総合点検を実施すること。

2 保守点検業務対象施設の消防設備

(1) 栗原市築館B & G海洋センター体育館

項目	規格	数量
消火器具	粉末（A—10）	6本
自動火災報知設備	予備電源・非常電源（内蔵型）	一式
	受信機・中継器	一式
	感知器 熱感知 スポット型差動式	16個
	スポット型定温式	1個
	分布型差動式	18個
	煙感知 スポット型光電式	1個
	発信機P型2級	2個
	音響装置	一式
誘導灯及び誘導標識	誘導標識（避難口）	5枚
配線	自動火災報知設備	一式

(2) 栗原市築館B & G海洋センタープール

項目	規格	数量
消火器具	粉末（A—10）	2本

(3) 栗原市築館野球場

項目	規格	数量
消火器具	粉末（A—10）	3本
非常警報設備	非常電源（内蔵型）	一式
	非常ベル・自動式サイレン	一式
非常放送設備	非常電源（内蔵型）	一式

	非常ベル・自動式サイレン	一式
誘導灯及び誘導標識	誘導灯（避難口） B級B L形	1台
	誘導灯（通路） C級	2台
配線	非常警報設備、非常放送設備、誘導灯	一式

（４）栗原市築館陸上競技場（管理棟）

項目	規格	数量
消火器具	粉末（A—10）	4本
非常警報設備	非常電源（内蔵型）	一式
	非常ベル・自動式サイレン	一式
	放送設備	一式
誘導灯及び誘導標識	誘導標識（避難口）	5枚

（５）栗原市築館陸上競技場（観覧場、倉庫棟）

項目	規格	数量
消火器具	観覧場 粉末（A—10）	2本
	東側倉庫 粉末（A—10）	1本
	倉庫棟 粉末（A—10）	2本
誘導灯及び誘導標識	観覧場 誘導標識（避難口）	2枚

（６）栗原市築館体育センター

項目	規格	数量
消火器具	粉末（A—10）	6本
自動火災報知設備	予備電源・非常電源（内蔵型）	一式
	受信機・中継器	一式
	感知器 熱感知 スポット型差動式	8個
	スポット型定温式	2個
	分布型差動式	8個
	煙感知 スポット型光電式	1個
	発信機P型1級	2個
	音響装置	一式
非常警報設備	非常電源（内蔵型）	一式
	放送設備	一式
誘導灯及び誘導標識	誘導標識（避難口）	6枚
配線	自動火災報知設備、非常警報設備	一式

（７）栗原市築館多目的競技場（管理棟）

項目	規格	数量
消火器具	粉末（A—10）	6本

自動火災報知設備	予備電源・非常電源（内蔵型）	一式
	受信機・中継器	一式
	感知器 熱感知 スポット型差動式	21個
	スポット型定温式	6個
	煙感知 スポット型光電式	5個
	発信機P型1級	2個
	音響装置	一式
非常警報設備	放送設備（スピーカー）	一式
誘導灯及び誘導標識	誘導標識（避難口）	5枚
	誘導標識（通路）	1枚
配線	自動火災報知設備、非常警報設備	一式

（８）栗原市築館多目的競技場（観覧席A、観覧席B）

項目	規格	数量
消火器具	観覧席A 粉末（A—10）	1本
	観覧席B 粉末（A—10）	1本

4 保守点検の内容

保守点検業務にあたっては、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式（昭和50年10月16日付号外消防庁告示第14号）」により実施すること。

5 保守点検の報告書

- （１） 保守点検報告書の様式は、「消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式（昭和50年4月1日付号外消防庁告示第3号）」及び「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式（昭和50年10月16日付号外消防庁告示第14号）」に定められたものを提出すること。
- （２） 保守点検の結果、消防設備等の改善、改修を要する箇所がある場合は、前記の報告書と併せ、その一覧を任意様式により提出すること。
- （３） 保守点検完了後、報告書を1部（消防署への3年に一度の報告の年は2部）作成し提出し、3年間保存すること。

機械警備業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センター体育館、栗原市築館野球場、栗原市築館陸上競技場、栗原市築館体育センター及び栗原市築館多目的競技場の休業日、夜間における火災、盗難、破壊等のあらゆる事故の抑制効果、事故の早期発見及び拡大防止のため、機械警備を実施すること。

1 警備機械の設置等

警備業務に必要な警報機及び付帯する一切の装置を設置すること。

2 機械警備の実施時間

- (1) 警備の開始は、築館B & G海洋センター体育館、築館野球場管理棟、築館陸上競技場管理棟、築館体育センター及び築館多目的競技場管理棟を退場する際に装置をセットした時からとする。また、入場し装置を解除した時点で終了とする。
- (2) 火災警備は終日とする。

3 事故発生時の対応

(1) 火災発生時

休業日、夜間に火災発生を受信したときは、消防機関へ通報するとともに、速やかに警備員を急行させ適切な処置を講じ、栗原市に通報すること。（緊急対策連絡網を作成しておくこと。）

(2) 盗難、破壊等発生時

休業日、夜間に盗難、破壊等を受信したときは、直ちに警察機関へ通報するとともに、速やかに警備員を急行させ、その状況により栗原市に連絡すること。

4 鍵等の貸与

機械警備業務受託者に鍵及びキーカード等を貸与するものとし、その管理義務を負わせ、目的外使用及び第三者への貸与、譲渡を禁じること。

5 業務報告書

- (1) 報告書の様式は、任意様式とする。
- (2) 毎月月末に報告書を1部作成し、提出すること。

受水槽清掃業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センター体育館、栗原市築館陸上競技場及び栗原市築館多目的競技場で日常使用する水道水の受水槽設備及び消火栓水槽の清掃を実施し、設備の保全を図るものとする。

1 清掃業務の実施

受水槽・消火栓水槽の清掃は、「水道法」及び「県条例」の規定に基づき行う。

また、日常使用する飲料水の衛生及び安全性を確保することと、その設備の保全を図るものとする。

2 清掃設備

	施設名	種別	材質、構造	容量	数量
1	栗原市築館B & G海洋センター体育館 (栗原市築館字荒田沢41番地241)	受水槽	FRP製 地上式1槽	5 m ³	1基
2	栗原市築館陸上競技場 (栗原市築館字荒田沢41番地241)	受水槽	FRP製 地下式1槽	7.5 m ³	1基
3	栗原市築館多目的競技場 (栗原市築館高田二丁目8番12号)	受水槽	鋼板製 地上式2槽	48 m ³	1基

3 清掃の内容

(1) 施工内容

- ①水槽内洗浄
- ②水槽内消毒
- ③設備点検（ポンプ・FM弁・浮子弁・電極棒・配管・その他）
- ④残留塩素測定（清掃前・清掃後）
- ⑤水質検査（色度・濁度・臭気・味・PH値・硝酸性窒素及び亜硝酸窒素塩素イオン・過マンガン酸カリウム消費量・一般細菌・大腸菌群残留塩素）

(2) 留意事項

- ①清掃従事者は、当日の健康状態が良好で概ね3ヶ月以内に健康診断と検便の受検済者であること。
- ②使用器具、用具、貯水車、作業衣及び長靴等は消毒済のものを使用し作業は衛生的に行うこと。
- ③水槽には立入禁止等の掲示を行うとともに、ネットフェンスなどにより関係者

以外の者が容易に近づけないようにすること。また、槽内に入る場合には、十分に換気を行い酸欠には特に注意すること。

④作業時には必ずヘルメットを着用し、必要に応じて命綱を使用すること。

⑤外梯子及び内梯子の昇り降りに際しては、事前に腐食等による損傷がないかを確認し、安全帯等の安全策を講じた後、注意して昇降すること。

⑥各水槽内の沈積物質、浮遊物質、壁面等の付着物の除去は、できるだけ高圧洗浄により除去すること。また、衛生上有害な材料による補修等は実施しないこと。

⑦消毒洗浄は、洗浄汚水の排除を完全に行った後 2 回行い、消毒排水の排除も完全に行うこと。なお、消毒終了後は水槽内に立ち入らないこと。

⑧各水槽内の水張り後、末端給水栓で採水し、色度、濁度、臭気、味等の水質検査と遊離残留塩素の測定を行うこと。

4 報告書の提出

清掃業務を実施後、業務完了報告書を作成し提出するものとする。

受水槽法定検査業務標準内容

栗原市築館陸上競技場の日常使用する水道水の受水槽において、安全で衛生的な飲料水を確保するため、水道法等の関係法令に準拠して検査を実施すること。

1 定期検査の実施

受水槽の検査は、「水道法」及び「県条例」の規定に基づき行う。

2 定期検査受水槽

施 設 名	種別	材質、構造	容量	数量
栗原市築館陸上競技場 (栗原市築館字荒田沢 4 1 番地 2 4 1)	受水槽	F R P 製 地下式 1 槽	7 . 5 m ³	1 基

3 定期検査の内容

- (1) 水槽等、施設の外観検査
- (2) 給水栓における水質の検査
- (3) 書類検査

4 定期検査の方法

- (1) 定期点検は 1 年に 1 回とし、地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた者の検査を受けること。
- (2) 検査完了後、検査結果及び根拠書類を 5 年間保存すること。

加圧給水ユニット保守点検業務標準内容

栗原市築館多目的競技場加圧給水ポンプユニットにおいて、定期点検を実施し、施設利用者の支障とならないよう安全な機器設備の保全に努めること。

1 業務実施に当たっての基本的事項

- (1) 利用者の安全性を確保し、その機器設備の保全を図るものとする。
- (2) 作業を行うにあたっては、利用者に配慮して実施すること。

2 保守点検機器

	機種名	型式	数量
1	散水用加圧給水ポンプユニット (エバラフレッシュ3100)	50BNVME7.5BN	1 式

3 業務の内容

- (1) 保守点検は、年1回とする。
- (2) 点検項目は、ユニットにおけるポンプ、制御盤、インバータ等の定期点検が必要な部位すべてにおいて実施し、必要があれば交換等を行うものとする。
- (3) 上記に定めるもの以外に、業務を行う上で必要が生じた場合には、これを行うこと。

4 業務報告

業務完了後、報告書を作成し1部提出すること。

散水設備保守点検業務標準内容

栗原市築館多目的競技場散水設備において、定期点検を実施し、施設利用者の支障とならないよう安全な機器設備の保全に努めること。

1 業務実施に当たっての基本的事項

- (1) 利用者の安全性を確保し、その機器設備の保全を図るものとする。
- (2) 作業を行うにあたっては、利用者に配慮して実施すること。

2 保守点検機器

	機種名	型式	数量
1	自動散水器 (埋設型ポップアップスプリンクラー)	HU890PS	6 基

3 業務の内容

- (1) 保守点検は、年 1 回とする。
- (2) 点検項目は、散水設備における加圧装置、制御・操作盤、電磁弁、散水器等の定期点検が必要な部位すべてにおいて実施し、必要があれば交換等を行うものとする。
- (3) 上記に定めるもの以外に、業務を行う上で必要が生じた場合には、これを行うこと。

4 業務報告

業務完了後、報告書を作成し 1 部提出すること。

プールろ過装置保守点検業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センタープールのろ過装置において、定期点検を実施し、施設利用者の支障とならないよう安全な機器設備の保全に努めること。

1 業務実施に当たっての基本的事項

- (1) 利用者の安全性を確保し、その機器設備の保全を図るものとする。
- (2) 作業を行うにあたっては、利用者に配慮して実施すること。

2 保守点検機器

	機種名	型式	数量
1	ろ過装置 (全自動A-1 フィルター)	PA60-206AT	一式

3 業務の内容

- (1) 保守点検は年3回とする。
 - ① 1回目は、プール使用開始前運転調整を行う。
 - ② 2回目は、主に水質管理、機械の動作確認を行う。
 - ③ 3回目は、翌年のための運転調整を行う。
- (2) 主な点検項目は次のとおり実施し、必要があれば交換等を行うものとする。
 - ①装置の動作確認
 - ②フィルター洗浄（48枚）
 - ③ポンプモーター、ヘアーキャッチャーの調整確認
 - ④バルブ、配管漏水等の確認
 - ⑤計器類の確認
 - ⑥塩素滅菌機の点検調整
 - ⑦水質管理の指導
 - ⑧その他定期点検が必要な部位すべて
- (3) 上記に定めるもの以外に、業務を行う上で必要が生じた場合には、これを行うこと。

4 業務報告

業務完了後、報告書を作成し1部提出すること。

プール水質検査業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センタープールの衛生水準を確保するため、水道法等の関係法令に準拠して検査を実施すること。

1 水質検査の実施

遊泳用プールの水質検査は、厚生労働省通知「遊泳用プールの衛生基準について」（平19年5月28日付け健発第528003号厚生労働省健康局長通知）に基づき行う。

2 水質検査の内容

検査項目	基準	検査頻度
水素イオン濃度	pH 値 5.8 以上 8.6 以下	毎月 1 回以上
濁度	2 度以下	
過マンガン酸カリウム消費量	12mg/L 以下	
一般細菌	200CFU/mL 以下	
総トリハロメタン	0.2mg/L 以下（暫定目標値）	毎年 1 回以上
大腸菌	検出されないこと	毎月 1 回以上
遊離残留塩素濃度	0.4mg/L 以上 （1.0mg/L 以下が望ましい）	毎日午前中 1 回 以上及び午後 2 回以上
二酸化塩素濃度 （二酸化塩素で消毒を行う場合）	0.1mg/L 以上 0.4mg/L 以下	
亜塩素酸濃度 （二酸化塩素で消毒を行う場合）	1.2mg/L 以下	

3 水質検査の記録

水質検査実施後、検査結果等の記録は3年間保存すること。

し尿収集運搬業務標準内容

栗原市築館野球場及び栗原市築館陸上競技場の汲み取り式トイレにおいて、清潔な環境衛生の維持に努めること。

1 し尿収集するトイレの数量

	施 設 名	種別 (処理方式)	容量	数量
1	栗原市築館野球場 Bグラウンド (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	汲み取り式	約 8 0 0 リットル	1 基
2	栗原市築館陸上競技場 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	汲み取り式 (簡易水洗)	約 1, 7 0 0 リットル	1 基
3	栗原市築館陸上競技場 補助競技場 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	汲み取り式 (簡易水洗)	5 8 0 リットル	2 基

2 業務実施に当たっての基本的事項

- (1) 利用者の不便とならないよう、施設の環境衛生の保全を図るものとする。
- (2) 作業を行うにあたっては、利用者に配慮して実施すること。

3 業務の内容

- (1) 利用状況に合わせて便槽の状態を確認し、随時、し尿汲み取りを行う。
- (2) 運搬業者は、市のし尿収集運搬委託業者であること。
- (3) 上記に定めるもの以外に、業務を行う上で必要が生じた場合には、これを行うこと。

4 業務報告

業務完了後、報告書を作成し 1 部提出すること。

防火対象物定期点検業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センター体育館、栗原市築館野球場、栗原市陸上競技場、栗原市築館体育センター及び栗原市築館多目的競技場の防火管理の状況、消防用設備等の設置等火災予防上必要な事項について、消防関係法令等に準拠して点検を実施すること。

1 定期点検の実施

消防関係法令に基づき、防火管理及び消防用設備等の定期点検を実施する。

2 対象の防火対象物

	施設名	防火対象物	構造	面積
1	栗原市築館B & G海洋センター体育館 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	体育館	R C 造 1 階	床面積 1, 1 0 2. 0 m ² 延べ床面積 1, 1 0 2. 0 m ²
2	栗原市築館野球場 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	観覧場	R C 造 2 階	床面積 2 5 3. 2 0 m ² 延べ床面積 2 5 3. 2 0 m ²
3	栗原市築館陸上競技場 (栗原市築館字荒田沢 41 番地 241)	管理棟	R C 造 2 階	床面積 1 6 3. 6 6 m ² 延べ床面積 2 6 7. 0 0 m ²
		倉庫	R C 造 1 階	床面積 1 8 7. 9 2 m ² 延べ床面積 1 8 7. 9 2 m ²
		観覧場	R C 造 2 階	床面積 6 8 0. 3 3 m ² 延べ床面積 7 6 4. 6 5 m ²
4	栗原市築館体育センター (栗原市築館高田二丁目 8 番 1 2 号)	体育館	R C 造 1 階	床面積 1, 0 3 9. 2 0 m ² 延べ床面積 1, 0 3 9. 2 0 m ²
5	栗原市築館多目的競技場 (栗原市築館高田二丁目 8 番 1 2 号)	管理棟	S 造 2 階	床面積 1 8 9. 5 5 m ² 延べ床面積 3 8 7. 9 2 m ²
		観覧席 A	S 造 1 階	床面積 6 5. 8 8 m ² 延べ床面積 6 5. 8 8 m ²
		観覧席 B	S 造 1 階	床面積 6 5. 8 8 m ² 延べ床面積 6 5. 8 8 m ²

2 定期点検の内容

- (1) 防火管理者選任（解任）及び消防計画の届出がなされているか。
- (2) 消防計画に定められた事項が適切に行われているか。
- (3) 避難通路、避難口及び防火戸等の管理について、避難の支障となる物件が放置され、又はみだりに存置されていないか。
- (4) 防火対象物品の使用を要するものに、防火性能を有する旨の表示がされている

か。

- (5) 消防用設備等が法令に従って設置されているか。
- (6) 消防用設備等設置した場合、必要な届出がなされ、検査を受けているか。
- (7) 火災予防条例の基準に適合しているか。

3 定期点検の報告書

- (1) 定期点検は1年に1回とし、その結果を消防長又は消防署長に報告すること。
- (2) 管理権原者は、点検を行った結果を防火管理維持台帳に記録。保存すること。

法面等環境整備業務標準内容

栗原市築館B & G海洋センター体育館、栗原市築館B & G海洋センタープール、栗原市築館野球場、栗原市築館陸上競技場、栗原市築館体育センター及び築館多目的競技場の法面等において緑地管理を実施し、施設利用者の支障とならないよう適正な環境の維持に努めること。

1 業務対象施設及び業務内容

(1) 急斜面刈払い

業務場所		面積	業務内容（年間実施回数）	
			刈払	伐採
1	栗原市築館B & G海洋センター体育館 (栗原市築館字荒田沢4 1 番地2 4 1)	4, 5 0 0 m ²	1 回	—
	栗原市築館B & G海洋センタープール (栗原市築館字荒田沢4 1 番地2 4 1)			
2	栗原市築館野球場 (栗原市築館字荒田沢4 1 番地2 4 1)	2, 0 0 0 m ²	1 回	1 回
3	栗原市築館陸上競技場 (栗原市築館字荒田沢4 1 番地2 4 1)	3 0 0 m ²	1 回	1 回
4	栗原市築館体育センター (栗原市築館高田二丁目8 番1 2 号)	9, 0 0 0 m ²	1 回	
	栗原市築館多目的競技場 (栗原市築館高田二丁目8 番1 2 号)			

※別紙位置図参照

(2) 法面刈払い

(1) に定める範囲以外の法面については、生育状況に合わせて、適宜、刈払いを行うこと。

(3) その他維持管理について

上記に定めるもの以外に、業務を行う上で必要が生じた場合には、これを行うこと。

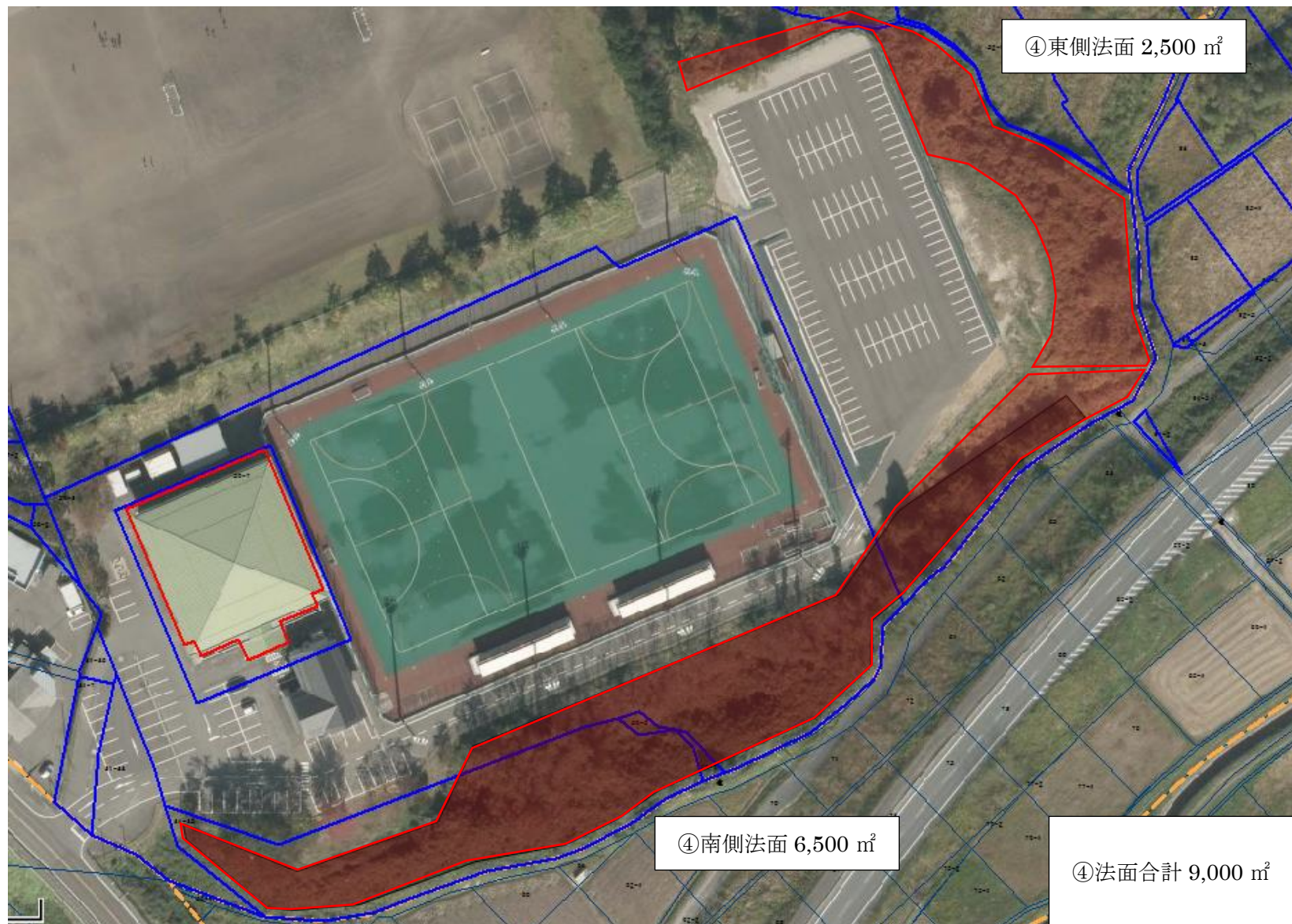
2 実施業務の報告書

業務完了後、報告書を作成し1部提出すること。

法面等環境整備業務 作業位置図

- ①赤 4,500 m²
- ②青 2,000 m²
- ③黄 300 m²





芝管理業務標準内容

栗原市築館野球場及び栗原市築館陸上競技場の芝生を最良の状態に保つため、生育及び維持管理を実施し、施設利用者の支障とならないよう適正な環境の維持に努めること。

1 業務対象施設及び業務内容

(1) 栗原市築館野球場

業務場所		面積	業務内容（年間実施回数）		
			薬剤除草	病虫害防除	目土散布
1	メイングラウンド（内野）	2, 7 1 0 m ²	2回	—	—
2	メイングラウンド（外野）	7, 4 7 0 m ²	2回	1回	1回
3	メイングラウンド（スタンド）	6 4 0 m ²	2回	—	—
4	サブグラウンド（内野）	2, 0 0 0 m ²	2回	—	—
5	サブグラウンド（外野）	4, 8 0 0 m ²	2回		

(2) 栗原市築館陸上競技場

業務場所		面積	業務内容（年間実施回数）		
			薬剤除草	病虫害防除	目土散布
1	インフィールド	7, 7 6 0 m ²	2回	1回	1回
2	アウトフィールド（平面）	4, 2 5 0 m ²	2回	—	1回
3	アウトフィールド（法面）	9 3 0 m ²	2回	—	—
4	補助競技場（平面）	4, 3 0 7 m ²	2回	—	1回

(3) その他維持管理について

①生育状況に合わせて、適宜、芝刈及び施肥を行うこと。

- ②利用状況に合わせて、適宜、不陸整正を行うこと。
- ③野球場の芝生は、ファールラインから両側90cmを切り取り整地すること。
- ④野球場の内野と外野の境目の芝生は、段差とならないように切り取りし、転圧して整地すること。
- ⑤上記に定めるもの以外に、業務を行う上で必要が生じた場合には、これを行うこと。

2 実施業務の報告書

業務完了後、報告書を作成し1部提出すること。

芝管理業務 作業位置図

